

第 4 3 期

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

事 業 報 告 書

米子空港ビル株式会社

第43期 事業報告

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の概況及び成果

《環境》

当期のわが国経済は、下期からの消費税率引上げによる景況感の悪化はあったものの、年明けまでは雇用や所得環境の改善等により内需を中心に底堅さが見受けられました。しかし1月以降は新型コロナウイルス（以下「ウィルス」）の世界的な流行により、感染者数の増加に伴い徐々に渡航制限が拡大される等、過去に類を見ない未曾有の危機に陥りました。

航空業界においては、年末までは国内線・国際線ともに順調でラグビーワールドカップ開催の効果もあり、訪日外国人数は、暦年過去最高の3千万人強（前年比102%）に到達する等非常に好調に推移しました。しかし1月以降は一転、ウィルスの影響から運休や減便が日毎に増加し、航空機利用者は国際線を中心として激減の一途となりました。

《利用状況》

＜国内線＞

米子空港の状況につきましては、ANA羽田便は堅調なビジネス旅客や訪日外国人需要に支えられたことに加え冬場の天候も安定していたこともあり、2月までは前年を上回る555千人（前期比103%）で推移しておりましたが、3月からのウィルスの流行に伴う出張や旅行自粛の影響による減便等により最終的には577千人（同比98%）と5年ぶりに前年度を下回る実績に留まりました。

＜国際線＞

ソウル便は、日韓関係の悪化により需要が減退したことに伴い7月から減便（6便/週から3便/週）、10月以降は全便運休となり31千人（同比42%）と大幅な減少となりました。

香港便（3便/週）は、前年12月の増便効果で順調に利用客が伸びておりましたが、夏場以降香港での民主化デモの影響により日本人利用者を中心に減少に転じ、更にウィルスの影響により2月から全便運休となり前年を下回る29千人（同比95%）となりました。

年明け早々中国の春節をターゲットに新規就航（2便/週）した上海便は、折悪くウィルス流行の時期と重なり都合9往復したのみで、2月から全便運休となり1千人の実績に留まりました。

これらにベトナムチャーター2往復を加えた国際線合計は62千人（同比59%）となりました。

以上により、国内線と国際線を合わせた合計搭乗者数は639千人（同比92%）となりました。

《主な取組事項》

一昨年5月に鋳入れをしたターミナルビルの増改築工事が、10月に竣工しグランドオープンすることが出来ました。狭隘となっていた国際線エリアの拡張に加え、2階出発ロビーの拡張等により、航空機利用のお客様のみならず地域の皆様方をお迎えしての催事開催も可能となり、「広くて便利な空港」に生まれ変わりました。

又、昨今の関西国際空港や新千歳空港の台風や地震等の被災時に、空港としての機能障害の発生事例を対岸の火事と捉えず、当空港の「更なる安全・安心」を求めて、不測の事態に遭遇しても空港機能の被害を最小限に留めつつ、事業の継続を可能とする為の「米子空港事業継続計画（BCP）」を国土交通省や航空会社と協働して策定しました。

《成 果》

営業収益のうち、まず不動産事業部門では、増改築工事完工による一部賃貸面積の増床により賃料・管理費収入が増収となったものの、国際線運休に伴う施設使用料収入の減収や3月に入ってから航空旅客の激減による歩合収入の減等により372,927千円（前期比98%）となりました。付帯事業部門では増改築工事エリアの広告を一時停止したことなどにより38,064千円（同比84%）となりました。一方、直営部門では営業努力によるコンビニ売上の増及びラウンジの増床に伴う売上の増により、直営部門全体で121,483千円（同比105%）となり、営業収益合計では532,475千円（同比98%）となりました。

一方、営業費用は、増改築工事に伴う減価償却費の負担増や今年度から事業を開始した子会社への業務委託費用が加わったことにより479,098千円（同比107%）となり、当期の営業利益は53,377千円（同比58%）となりました。

支払利息等の営業外損益を加減した経常利益は53,529千円（同比57%）、これに特別損益を加減し税引後当期利益は37,311千円（同比80%）となりました。

増改築工事や後半のコロナ禍により非常に厳しい経営環境ではありましたが、前半の好調な旅客需要に支えられた部分が大きく、最終的には減益ながらも利益計上する事ができました。

《対処すべき課題》

来期におきましては、ハード整備の完了を受け、利用客の皆様にはファーストチョイスしていただけるための仕組みやサービスの充実が急務と認識しております。併せてウィルスの蔓延による急激な環境悪化へ適宜適切に対応し、可能な限り利用客の皆様にご迷惑を掛けない体制を具備することが先ずは最優先課題と考えております。終息後には関係機関と連携し、V字回復を目指した観光を中心とした利用促進に関する諸施策の実行に傾注したいと考えております。

今後共、継続的な企業価値の向上を目指すと共にお客様本位のターミナルビルの管理運営を役職員一丸となって取り組んで参る所存でございます。

株主の皆様方におかれましても、何卒格別のご理解をいただき、一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の状況に関する重要事項

(1) 主要な設備投資及び資金調達の状況

(単位：千円)

区 分	設備投資額	資金調達	内 容
建物、器具・備品他	124,431	自己資金	増改築関連費用等

※増改築関連等の設備投資額は補助金(622,981千円)を除く

(2) 業績の推移

区 分	第 43 期	第 42 期	第 41 期
営業収益(千円)	532,475	540,717	516,485
当期純利益(千円)	37,311	46,795	50,687
1株当たり当期純利益(円)	2,665	3,343	3,621
総 資 産(千円)	2,103,309	3,001,175	1,721,213

(3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
米子空港サービス(株)	9百万円	100%	空港運営に関わるサービス部門に附帯する事業

(4) 株式の状況

(イ) 発行可能株式総数 60,000株

(ロ) 発行済株式の総数 14,000株

(ハ) 当事業年度末の株主数 44名

(ニ) 大 株 主

(2020年3月31日現在)

大 株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況(株)
	持株数(株)	持株比率(%)	
ANAホールディングス(株)	4,000	29	30,000
鳥 取 県	2,500	18	なし
米 子 市	1,250	9	〃
境 港 市	1,250	9	〃
(株)山陰合同銀行	300	2	3,000

(5) 当社役員の様況

地 位	氏 名	主 た る 職 業
代表取締役社長	池 口 由 紀 彦	常勤
代表取締役専務	谷 藤 裕	常勤
取 締 役	伊 木 隆 司	米子市 市長
取 締 役	中 村 勝 治	境港市 市長
取 締 役	廣 瀬 龍 一	鳥取県 地域振興部長
取 締 役	坂 口 清 太 郎	米子商工会議所 会頭
取 締 役	堀 田 收	境港商工会議所 会頭
取 締 役	三 原 修 一	全日本空輸(株)山陰支店 支店長
監 査 役	山 根 淳 史	米子商工会議所 専務理事
監 査 役	柏 木 祥 二	境港商工会議所 専務理事

(地位、主たる職業は2020年3月31日現在)

(6) 取締役、監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員(人)	当期支払額(千円)	摘 要
常 勤 取 締 役	2	23,250	取締役報酬限度額 25,000千円
合 計	2	23,250	

(非常勤取締役・監査役は無報酬)

貸借対照表

(2020年3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額	前期比	科 目	金 額	前期比
【流動資産】	428,511	31%	【流動負債】	183,148	18%
現金・預金	147,597		短期借入金	112,607	
有価証券	99,835		短期預り保証金	850	
商品	21		未払金	31,962	
貯蔵品	2,638		前受金	18,362	
短期前払費用	1,341		預り金	546	
未収入金	175,563		賞与引当金	16,637	
短期貸付金	1,000		未払法人税等	2,184	
貸倒引当金	△ 70				
その他流動資産	585		【固定負債】	645,626	85%
【固定資産】	1,674,798	104%	長期借入金	454,839	
(有形固定資産)	1,317,574		預り保証金	20,411	
建物	940,987		退職給付引当金	22,869	
建物附属設備	259,592		修繕引当金	147,506	
構築物	8,804				
器具及び備品等	19,695		《負債合計》	828,774	47%
機械及び装置	87,842		純資産の部		
一括償却資産	653		【株主資本】	1,274,535	102%
(無形固定資産)	358		資本金	150,000	
ソフトウェア	358		利益剰余金	1,124,535	
(投資その他の資産)	356,865		利益準備金	27,130	
投資有価証券	305,484		その他利益剰余金	1,097,405	
関係会社株式	9,000		〔別途積立金	948,000	
長期貸付金	9,000		繰越利益剰余金	149,405	
長期前払費用	31,162		《純資産合計》	1,274,535	102%
その他の投資	2,220		《負債・純資産合計》	2,103,309	70%
《資産合計》	2,103,309	70%			

損 益 計 算 書

(自 2019年 4 月 1 日)
(至 2020年 3 月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	前期比
営 業 収 益	532,475	98%
(不 動 産 収 入)	(372,927)	
賃 料 収 入	77,047	
施 設 使 用 料 収 入	168,152	
歩 合 収 入	62,969	
管 理 費 収 入	37,601	
直 接 費 収 入	27,158	
(付 帯 事 業 収 入)	(38,064)	
付 帯 事 業 収 入	38,064	
(売 上 高)	(121,483)	
直 営 店 売 上 高	121,483	
営 業 費 用	479,098	107%
売 上 原 価	77,823	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	401,275	
営 業 利 益	53,377	58%
営 業 外 収 益	2,965	102%
受 取 利 息	2,260	
雑 収 益	704	
営 業 外 費 用	2,812	11028%
支 払 利 息	1,885	
有 価 証 券 売 却 損 失	27	
雑 損 失	900	
経 常 利 益	53,529	57%
特 別 利 益	740,335	61880%
補 助 金 収 入	740,335	
特 別 損 失	737,612	5053%
固 定 資 産 除 却 損	144	
固 定 資 産 圧 縮 損	737,468	
税 引 前 当 期 純 利 益	56,252	69%
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	18,940	
当 期 純 利 益	37,311	80%

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日)
(至 2020年3月31日)

(単位：千円)

区 分		前期末残高 (①)	当 期 変 動 額			当期変動額 合 計(②)	当期末残高 (①+②)	
			当期純利益	利益準備金	剰余金の配当			
株 主 資 本	資 本 金	150,000	0	0	0	0	150,000	
	利 益 準 備 金	26,290	0	840	00	840	27,130	
	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	948,000	0	0	0	0	948,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	121,334	37,311	△ 840	△ 8,400	28,071	149,405
	利益剰余金合計		1,095,624	37,311	0	△ 8,400	28,911	1,124,535
	株主資本合計		1,245,624	37,311	0	△ 8,400	28,911	1,274,535
純資産合計		1,245,624	37,311	0	△ 8,400	28,911	1,274,535	

※千円未満は四捨五入にて記載いたしております

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式及び関連株式 移動平均法による原価法
- (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

直営店商品及び施設・事務関連貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備除く）：旧定額法
- ・平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備除く）：定額法
- ・平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備・構築物：定額法
- ・取得価額10万円以上20万円未満の資産：3年均等償却

上記以外の有形固定資産：定率法又は旧定率法

(2) 無形固定資産：定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：債権の貸し倒れによる損失に備えるため、実質的な債権とみなされる部分の金額に相当する額を算出し、法人税法上の法定繰入率を参考に個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えるため、期末現在の要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金：役員及び従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末現在の要支給額を計上しております。尚、従業員の退職給付引当金については、期末要支給額から特定退職金共済制度による積立金を控除し、計上しております。

(4) 修繕引当金：長期補修計画対応分の見積額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却費累計額：1,847,825,851円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
 - (1) 短期金銭債権：11,325,718円
 - (2) 長期金銭債権：9,000,000円
 - (3) 短期金銭債務：78,726円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 2020年3月31日現在の発行済株式の数

発行済株式	前期末株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	14,000株	14,000株	変更なし

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金額	1株当り 配当金額	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	8,400,000円	600円	2019年3月31日	2019年6月19日

IV 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)
米子空港 サービス(株)	所有 直接 100%	サービス業務の委託 役員の兼務	サービス業務委託 賃料収入	45,418

※取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税が含まれておりません。

監査役の監査報告書

謄本

監査報告書

2020年4月28日

米子空港ビル株式会社

代表取締役社長 池口 由紀彦 殿

監査役 山根 淳史 ㊟

監査役 柏木 祥二 ㊟

2019年4月1日から2020年3月31日までの第43期営業年度における取締役の職務の執行を監査しました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法と概要

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を実査・立会・照合を行いました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）の記載と合致していると認めます。
- (2) 計算書類は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 剰余金処分に關する議案は、法令及び定款に適合し、かつ会社の財産の状況、その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に關する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上



米子空港ビル